

あったかトーク

第28号 2018年 晩秋号

ひぐちのりこ事務所 (青葉区版)
 発行人 樋口 典子
 1959年仙台市生まれ 管理栄養士
 社民党仙台市議団
 ●健康福祉常任委員会
 ●地域経済活性化調査特別委員会
 ●広報委員会

2017年度決算、自転車の安全利用に関する条例など26議案を審査

2018年第3回仙台市議会定例会は、9月4日から10月5日まで開かれ、2017年度一般会計等の決算認定をはじめ、計26件の議案審査を行いました。

一般会計の決算では、歳入は昨年度より学校教職員の給与負担が県から市に移管されたことにより、県民税の一部が市民税につけ替えられたこと、国からの交付金が増加したことを要因として前年度比6.7%増の5,213億円、歳出は6.6%増の5,078億円となりました。

企業会計では、下水道、ガス、水道事業は黒字計上する等順調とも言

えますが、バス・地下鉄の運送事業は赤字が拡大し、病院事業も2年ぶり純損失となる等厳しい経営状況も浮き彫りになりました。

コールセンターの整備へ

一般会計の補正予算については、吉成保育所および鶴ヶ谷保育所の移転建替用地の取得費用、市民からの専門的ではない問い合わせ等に応えるコールセンター整備のための債務負担行為の設定、自転車の安全利用のための啓発に要する経費、次世代放射光施設の整備決定（東北大学青葉山新キャンパス）に伴う関連産業活性化のための成長産業振興事業費追加等、計2億9,400万円が計上されました。

条例関係では、自転車の安全利用の推進及び促進に向け、基本理念を定めるとともに、市民及び自転車利用者等の責務、自転車損害賠償保険等への加入義務を定めた条例案が提案されました。ヘルメットの着用では努力義務にとどまりました。その他、向陽台保育所と根岸保育所長町分園の廃止（民



化)に関する児童福祉施設条例の一部改正案、東日本大震災の被災者等、来年度の入学選抜手数料・入学金・授業料の減免措置に関する条例改正案等が上程されました。

また、仙台市教育委員会委員の任命に関する人事案件も提案され、これらの議案全ては可決成立しました。



ひぐちのりこ 市政報告 & おしゃべり会

市議会報告と、今後の仙台市のビジョンなど話し合っていきたいと思います。お子様連れでも参加いただけます。

出入り自由 無料

- ◆日時 / 11月30日(金) 13時30分～(1時間くらい)
- ◆会場 / 貝ヶ森市民センター 直接お越しください。

ひぐちのりこ事務所
 〒980-0011
 仙台市青葉区上杉3丁目9-31
 プリマヴェーラ杜王101
 TEL.022-398-8171
 FAX.022-398-8172
 セブンイレブン側からお入り下さい。
 お気軽にお立寄り下さい!

ひぐちのりこ 東奔西走!

7.20 都市整備常任委員会で 仙台市マンホールカード について質問

8月11日に初めて映画「ゴールデンランバー」デザインの下水道マンホールの設置及び仙台市版マンホールカードが、初回として2000枚発行されました。

「マンホールカード発行で下水道の大切さや歴史等に触れる機会が増えることを期待している。今後は、青葉山周辺地区へのマンホール設置を検討している」との答えがありました。



仙台在住、伊坂幸太郎さん原作映画のデザインマンホールカード。

7.26 東京都児童相談センター 視察

東京都の中央児童相談所として位置付けている児童相談センターには、親子が宿泊できる部屋、気持ちを静める部屋等も整備されています。また「治療指導室」を置いており、一緒に食事作りができる調理室、音楽室、工作室があり、専門の職員が指導にあたっています。



2013年にリニューアルされた児童相談センター。

「児童相談所の機能強化が国レベルでも進められており、児童福祉司が増員されていますが、スタッフに求められるものは家庭に介入をするという、超高度の感情的な仕事であり、数だけ増やせばよいものでないこと。人材の育成には3年ほどの時間がかかるだけでなく、スタッフを束ねる職員の力量も必要。指導等で解決するような軽微な相談窓口の開設、周知を基礎自治体に期待する」とのことでした。

8.9 札幌市公文書館視察&札幌市 安全安心な食のまち推進について視察

市民への情報公開を基本として作られた札幌市公文書管理条例の策定経緯と計画について学びました。

札幌市保健所では市民協働でつくられた札幌市安全・安心な食のまち推進条例に基づき、市民、事業者とも主体的に食の安全を担い、食中毒等が発生したことを想定した健康危機管理シミュレーション訓練等の説明を受けました。食に関する条例の先進事例を仙台市の施策にも活かしたいと思えます。



学校跡施設を利用した札幌市公文書館。

10.5 仙台市政運営および来年度予算要望を提出

条例制定については

- ・子どもの権利条例・交通基本条例・給付型奨学金条例・公契約条例・公文書管理条例(公文書館)



社民党仙台市議団が都市長に要望書(169項目)を提出。

市政運営については

- ・公正、適正な入札制度・指定管理者制度の見直し・会計年度任用制度の導入は労働条件の改善につながるようにすること・非正規雇用職員、外郭団体職員の待遇改善

市民生活に関しては

- ・「非核平和都市」の宣言・女川原発の再稼働停止・石炭等火力発電所の新設、稼働に生活環境保全対策等

そのほか、全学年の30人学級、当面35人の早期実現、普通教室等への早期のエアコン設置、心のケア、引きこもり対策、ブラック企業対策、事業系ごみの減量対策等

青葉区分として、貝森小学校跡施設利活用について、地元住民の意見を十分反映させること、浸水被害が出ている中央1丁目地区の雨水対策を早急に講じること等について要望しています。

たくさんの皆さんの声を聞きます!



決算等審査特別委員会で質疑

9.20 男女共同参画せんだいプラン推進(市民費)

女性の活躍が進んでいる企業を国が認定する「えるほし」や子育てサポート企業として国の認定「くるみん」取得企業数が伸び悩んでいることから、認定によつてのインセンティブについて質しました。「昨年度から認定を受けている企業が工事の入札参加資格登録を行う際、格付け評価に加点となり、ホームページ等を通じて周知、啓発している」との答えでした。

また、多様な性のあり方を理由とした社会的偏見や差別をなくすための取組みとして、昨年度行われた市職員の研修について質し、「正しい知識を得ることを目的に実施したもので、市民に接する業務、窓口を持つ職場のほか、市民利用施設の指定管理者等から、200名以上が参加した。さらに多様な性のあり方についての企業への啓発のあり方等を検討していきたい」と答えがありました。



9.21 消防職員のメンタルヘルス(消防費)

消防職員は凄惨な災害現場での活動等で、精神面に様々な影響を及ぼすことが考えられることから、対策について聞きました。「健康相談室等でのメンタルヘルス相談やストレスチェック等を実施してきた。大規模災害が発生した場合には、これまで依頼はしていないが、総務省消防庁消防・救急課の緊急時メンタルサポートチーム制度を積極的に活用し、職員のケアを行う体制としている」との答えでした。また女性消防士(消防吏員)を増やす取り組みや消防職員委員会についても質しました。

9.21 児童生徒の重すぎる荷物問題(教育費)

地域の方から、通学時の重いランドセル問題について指摘があったことから、身体への影響、通学中の危険度が増すこと等について質問しました。「教科書の大型化等で重さや量が増えていることは認識しており、子どもたちへの負担軽減に努めていきたいと考えている。通学中の安全確保に支障をきたす可能性もあり、安全確保に努めている。児童生徒の持ち物について様々な工夫を行っている学校もある」との答弁でした。

その他、貝森小学校跡地にできる公文書館について、市民に親しまれ、博物館の専門性やノウハウを活かすことも要望しました。



広島の中학생たちが作った「重すぎるカバン動画」も質疑に引用しました。

ひぐちのりこ 主な活動日誌

7月 7日~8日	フェミニスト議員連盟サマーセミナー	8月23日	仙台・福島・山形市議会広域観光連携推進協議会
7月10日	いじめ問題等対策調査特別委員会	9月 2日	青葉区消防団&宮城消防団特別点検、バス・ちか祭り
7月29日	市民と議員の条例づくり交流会議2018	9月 4日~10月5日	仙台市議会第3回定例会
8月 8日	函館市青少年自立支援ホーム、性暴力防止会議視察	9月12日	旧優生保護法裁判報告集会
8月15日	8.15戦争を阻止する母親の平和行進	9月26日	仙台市私立幼稚園教育振興大会
8月20日	いじめ問題等対策調査特別委員会	9月28日	旧優生保護法国家賠償請求報告集会
8月21日	都市整備建設常任委員会	10月10日	子ども議会
8月22日	年金相談会、地域経済活性化調査特別委員会	10月19日	健康福祉常任委員会

●●● これからの主な予定 ●●●

10月25日~26日	地域経済活性化調査特別委員会視察	11月13日~15日	健康福祉常任委員会視察
11月 2日	みやぎ女性議員のつどい研修会	11月16日	仙台・福島・山形 三市連携研究会
11月 3日	青葉区民祭り	11月29日	仙台の夕べ
11月12日	フェミニスト議員連盟パワーアップ集中講座	12月 6日~21日	仙台市議会第4回定例会

9月11日

経済成長と社会的課題解決を 目指した経済成長戦略など 代表質疑をしました

最重要課題の一つは 地域経済の活性化

仙台市経済成長戦略2023の骨子案が8月に発表されたことを受け、経済成長戦略に関する意気込みと本市の目指す豊かさの実感について問いました。

「本市が持続的に成長し、東北の中枢都市としての機能を果たしていくためには、地域経済の活性化が最重要課題の一つであると考えている。これまで培ってきた健康都市の精神や市民協働の取り組みとともに、仙台・東北で暮らす方が企業収益や個人所得の増加による経済的な豊かさはもちろんのこと、社会的課題解決や働き方改革などの取り組みにより、心の豊かさをも実感できる

未来を目指していきたい」と答えがありました。

いじめ防止条例には憲法と 子どもの権利条約の明記を

（仮称）仙台市いじめの防止等に関する条例には、憲法13条の「個人として尊重される」権利や子どもの権利条約の「育つ権利、参加する権利を明記すべき」に対し、「いじめによって悩みを抱えている子どもたちのため、子どもの持つ権利を踏まえつつ、いじめ問題に特化して、大人が何をすべきかを明確にし、法律と相まってしっかりと効果を発揮できるような条例を目指していきたい」との答弁でした。

児童扶養手当支給制度の 改正による効果

児童扶養手当における所得制限限度額の引上げにより、想定される効果について、また2016年度では8割が受け取っていない養育費について、周知啓発と国への要望を質しました。

「全支給数のほぼ半数にあたる約4,000世帯への支給額が増額される



ものと見込んでいる。保護者にとって子どもとの生活の上での気持ちの余裕に繋がりひとり親世帯の安定と自立に資するものと考えている。

養育費について社会全体に正しい知識の普及を図るため、今後とも、先進的な取り組み等も参考にさらなる周知を図り、また、他の指定都市と連携し、第三者機関が養育費の交渉や徴収を代行できる制度の創設などについて、引き続き国への要望を行っていく」と答えがありました。

その他、以下も質疑しました。

- 交流人口拡大に向けたターゲットを明確にした戦略と医療面からのサポート体制の推進
- 財政見通しと市税の滞納整理
- 市立学校の普通教室、職員室や給食調理場などへのエアコン設置
- 臨時財政対策債の速やかな廃止と地方交付税法定率の引上げ要望
- 2歳児預かり保育に携わる幼稚園職員への保育研修の必要性
- 子どもの保育環境を重視した吉成保育所移転に伴う用地取得
- 自転車の安全利用に関する条例の特徴と効果、啓発



北海道地震支援～アレルギー対応食品を厚真町に送付する市民団体の皆様と。

市議会ひぐちコラム

人工知能(AI)やビッグデータ等の活用による様々な社会課題の解決が目指されています。確かにAIなどは、より正確で大量の仕事はこなせますが、あくまでも手段の一つであり、すべてに適用可能なものではないことを認識する必要があります。

大手企業がAIによる採用を試みたところ、過去のデータをもとにしたシステムにより意図しないで男性志願者を女性志願者よりも優先して選ぶように訓練された事例がありました。その後、これらの条件を中立なものとして判断するように変更を加えたものの、プログラムが他のあらゆる分野において本当に性別に対する偏りがないか、自信を持ってなくなったとしてAI採用を廃止したそうです。

先端技術の活用の際に「より良い社会を目指す想像力を持ち、人間にしかできないことを実行する」この知見も活かすことが大切です。



<http://www.kaigamori.com/nohiguchi/>



<http://nohiguchi.jugem.jp/>



twitter アカウント名
#nohiguchi



facebook ページ



<http://www.facebook.com/noriko.higuchi.18>



QRコード

ひぐちのりこ事務所

TEL.022-398-8171 FAX.022-398-8172